

株 主 各 位

第79期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2020年7月13日

アゼアス株式会社

目 次

連結計算書類の連結注記表	1	頁
計算書類の個別注記表	9	頁

上記の事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.azearth.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数…………… 4 社

連結子会社の名称…………… 日里貿易（上海）有限公司
日里服装輔料（大連）有限公司
大連保稅区日里貿易有限公司
丸幸株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称…………… 丸幸国際貿易（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(1) 非連結子会社

丸幸国際貿易（上海）有限公司

(2) 関連会社

メディケア・ジャパン株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
製 品	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
原 材 料	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
仕 掛 品	移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
当連結会計年度における該当資産はありません。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。
重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
退職給付に係る会計処理の方法	当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について、防護服・環境資機材事業においては官公庁や医療機関等の需要が拡大するものの、防護服類の需給バランスが安定しておらず、十分に供給することは難しいと考え、従来水準の供給を前提とした対応を想定しております。たたみ資材事業とアパレル資材事業においては、景気低迷による需要減少等の影響が翌連結会計年度も続くものとして会計上の見積りを行っております。なお、将来においてこれらの見積り及び仮定が実際とは異なる可能性があります。

2. 取締役等に対する株式給付信託 (BBT)

当社は、当社取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、取締役等に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程（ただし、役員株式給付規程のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものとしたします。）に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、59,793千円、113,700株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産	
担保に供している資産	
投資有価証券	21,327千円
上記に対応する債務	
支払手形及び買掛金	248,753千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,200,594千円
3. 受取手形裏書譲渡高	51,076千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	6,085,401株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	68,907	12.00	2019年4月30日	2019年7月29日

(注) 2019年7月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式に対する配当金1,582千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,845	20.00	2020年 4月30日	2020年 7月29日

(注) 決議予定の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する自社の株式に対する配当金2,274千円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価及び発行体の財政状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。将来の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については内規に基づき、行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (*1) (千円)	時価 (*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,070,905	2,070,905	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,232,707	2,232,707	—
(3) 電子記録債権	505,213	505,213	—
貸倒引当金	△20,484	△20,484	—
	2,717,436	2,717,436	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	115,921	115,921	—
(5) 支払手形及び買掛金	(1,141,192)	(1,141,192)	—
(6) 電子記録債務	(274,549)	(274,549)	—
(7) 長期借入金	(193,767)	(192,960)	△806
(8) デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されているもの	786	786	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

時価は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	28,063

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額 996円41銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) が所有している当社株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、113,700株であります。

2. 1 株当たり当期純利益 56円24銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E□) が所有している当社株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、119,369株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原 材 料 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕 掛 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

当事業年度における該当資産はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末の要支給額を計上しております。
役員株式給付引当金	役員への当社株式の給付に備えるため、内規に基づく期末の株式給付債務の見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の相場変動の累計とヘッジ対象の相場変動の累計を比較して有効性を判定しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しておりません。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度338,560千円)については、金額的重要性が増したため当事業年度においては区分掲記しております。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響について

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響について、防護服・環境資機材事業においては官公庁や医療機関等の需要が拡大するものの、防護服類の需給バランスが安定しておらず、十分に供給することは難しいと考え、従来水準の供給を前提とした対応を想定しております。たたみ資材事業とアパレル資材事業においては、景気低迷による需要減少等の影響が翌事業年度も続くものとして会計上の見積りを行っております。なお、将来においてこれらの見積り及び仮定が実際とは異なる可能性があります。

2. 取締役等に対する株式給付信託 (BBT)

取締役等に対する株式給付信託 (BBT) については、連結注記表の追加情報に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産	
担保に供している資産	
投資有価証券	21,327千円
上記に対応する債務	
買掛金	248,753千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,057,841千円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	200,720千円
短期金銭債務	7,944千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高	7,899千円
	仕入高	41,852千円
	販売費及び一般管理費	1,010千円
営業取引以外の取引による取引高		10,129千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	456,847株

(注)「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式113,700株を含めております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	2,073千円
	貸倒引当金	4,747千円
	賞与引当金	15,463千円
	役員退職慰労引当金	30,668千円
	役員株式給付引当金	7,002千円
	貯蔵品	600千円
	未払費用	2,339千円
	未払事業税	6,787千円
	未払事業所税	350千円
	その他有価証券評価差額金	2,669千円
	たな卸資産評価損	15,119千円
	減損損失	3,061千円
	投資有価証券評価損	4,577千円
	ゴルフ会員権評価損	3,231千円
	その他	803千円
	繰延税金資産の小計	99,496千円
	評価性引当額	△39,888千円
	繰延税金資産の合計	59,607千円
繰延税金負債	繰延ヘッジ損益	△240千円
	繰延税金負債の合計	△240千円
繰延税金資産の純額		59,367千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
子会社	丸幸(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付 事務所賃貸借契約の締結 経営管理契約の締結 業務委託契約の締結	資金の貸付	380,000	流動資産 その他	80,000
				利息の受取(注1)	315	流動資産 その他	0
				家賃の受取(注2)	2,688	流動資産 その他	246
				経営管理料及び業務委託料の受取(注3)	6,600	前受金	605
関連会社	メディケア・ジャパン(株)	所有 直接 50%	資金の貸付 業務委託契約の締結	資金の貸付	120,000	流動資産 その他	120,000
				利息の受取(注1)	25	流動資産 その他	25

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 金利については市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。

注2. 賃料については近隣の賃料相場等を勘案して決定しております。

注3. 経営管理料及び業務委託料については協議の上決定しております。

注4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 912円34銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、113,700株であります。

2. 1株当たり当期純利益 51円23銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、119,369株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。